

Offshore

●目次●

戸田邦司新会長の挨拶	1
再建特別委員会報告	2
1996年度予算報告	5
本部役員一覧／新会員制度試案	6
第139回理事会議事録（要旨）	7
第140回理事会議事録（要旨）	11
第20回（臨時）代議員会議事録（要旨）	17
本部専門委員会報告	21

No.250
1996

会長 戸田邦司



9月8日に開催されました理事会、代議員会で突然並木会長が辞任し、会長を引き受けることになりました。

再建特別委員会報告の所感でも申し述べましたように本部はこれまでの赤字体制を何とか脱却して健全財政をめざしながら公益法人として会の目的となっている事業を展開により、会員の皆さんの活動のお役に立つことができるかどうかが問われたことになります。

今年度赤字が2千万円に達することが明らかになり今年度予算が9月まで承認されないという異常事態の中で、日本ヨット協会との関係等も視野に置きながら各支部の活動を活性化して行くことができるかどうか、少なくとも今年度程度の基礎的収入を維持することができるかどうかについては、私自身全く自信がありませんでした。

また、私的なことで申し訳ありませんが、現在の仕事が多忙を極めていることも考えれば、再建特別委員長として問題の整理をしてきた経験に照らして、これからの会長職は相当の時間と労力を傾注しなければならないことも明らかであり、それにどこまで対応できるかも疑問でありました。

私は昭和35年、1960年からの会員です。会員番号の060-110は1960年入会で110人目の会員という意味です。これまで、長い間会員として楽しませていただいたということも考え、あえて会長をお引き受けすることにした次第です。

新任の挨拶としてはまことに景気の悪い、歯切れの悪いことになりましたが、お引き受けしたからには全力を尽くしたいと思います。

財政再建のための基金につきましては各方面から暖かい御支援をいただいております、感謝に耐えません。これなしには再建は不可能ということもあり、更に協力を呼びかけていきたいと思いますので宜しくお願い致します。

ぎりぎりのリストラを行いつつも、本部が果たすべき役割を十分に認識して、会の活動が少なからず拡大し明るい未来が展けますよう努力して参りたいと思います。皆々様の強力なる御協力御支援をお願いいたしまして挨拶と致します。

再建特別委員会報告

戸田再建特別委員会委員長の所感

社団法人 日本外洋帆走協会の財政状況を過去数年にわたって検討してみると、少なくとも1989年以降は赤字体質となっていた。その理由としては、一つは、本来の赤字体質を事業活動による収入で埋めるという試みが数回にわたってなされたが、そのいずれもが失敗であった。もう一つは、関東支部との合同運営となっていたため本来の本部業務と関東支部の諸事業の実施体制が渾然となっていて責任の所在が明らかにならなかった点である。その間、財政の責任者である財務委員長は事業の拡大によって何とか財政を立て直すべく努力もし、また、運転資金が大幅に不足するような場合に自分で資金調達するなど、その努力には涙ぐましいまでのものがあつた。しかし、本来、公益法人の運営上は必ずしも好ましいことではない。1991年特別事業収入の8600万円に見られるように、相当の実績を上げながら一方では、訴訟費用などの臨時会費も全て充当した上での赤字財政であった。協会の健全財政を目指すためには会費収入などの基本的収入で支出をまかなうということが公益法人の財政の基本であることを考えると過去数年の実績はこれを大きく逸脱していたと言わざるを得ない。

今年から本部と関東支部が完全に分割されることになり、この際、本部・支部の業務分担と責任の所在を明確にすることができることとなった。そこで、今後の本部の運営としては

- ①本部が存在することだけをもってよしとする
 - ②本部業務を予算の範囲内で可能な限りこなしていく
- といった選択肢があるだろう。

私個人としては、外洋ヨット活動の振興を図り、会員の主張などを関係方面に正しく伝えるためには②を選択すべきであると考えている。いずれにしても、本部のリストラなしには実施すべきではないということは明らかである。なお、財政再建の見地からは今年度の赤字2065万の内1100万円については、臨時会費を徴収するなどにより短期的に解消すべき性格のものであると考える。

会報誌については、当面「OFFSHORE」のような立派な形態で毎月発行していくことは、財政的な面から到底不可能であるが、本部の活動状況等を会員に伝えることは最低限必要であるので、年間数回は会報のような形でのコミュニケーションの確保は不可欠であろう。

一言付け加えれば、本協会は元々会員のボランティア活動により支えられて来たということを忘れてはいけない。

再建特別委員会議事録分析報告書

理事 尾島 裕太郎

I 再建特別委員会設置の目的

1996年6月29日開催の第139回理事会で、本部財務状態の抜本的な改善の為再建特別委員会が設置された。

再建特別委員会委員長に戸田副会長が了承された。委員長を中心に委員を決め、財政再建に関連する全般的な事項に渡り、検討してゆく事となった。

再建特別委員会開催 第1回1996年07.17(水) NORC会議室
第2回 07.24(水) NORC会議室
第3回 08.01(水) NORC会議室

3回の会議の議事録及び本部会計収支推移1988-1995、'96年6月29日資料、本部総会資料と付合わせ、以下に纏めた。

II 本部総会資料綴りより赤字体質の原因分析を行った。

①1988年より1996年に掛け、臨時会費を除くと殆どの年で支出が収入を上回っていた。その間、積立金等累積資金の流失及び赤字の合計額は100,000,000円に挙った。

特別事業収入、事業収入を併せると、殆どの年で特別事業支出、事業支出の方が大きかった。

②日本外洋帆走協会の活動はヨットレースが大部分であり、それ以外の活動は極めて小さかった。原因究明はヨットレースの在り方を検討する事によって解明すると確信し、下記仮説のもと分析作業を進めた。

仮説1) ヨットレースを拡大し会員の増大を図り、事業収入と会費収入を増やす。

本年不足分20,000,000円/年となる予定。リストラ効果を10,000,000円見込み10,000,000円の純益を得る事は、現時点で無理と判断した。

(本部会計収支推移資料より事業収入と支出、特別事業収入と支出の差額から判定)

仮説2) 協会本来の姿に戻り、ボランティア活動に重点を置いたヨットレースの在り方を選択した。

レースはヨットクラブ、フリートを中心に実施し、本部の公益法人活動とレース基盤であるルール、レギュレーション、安全普及で支部の存在をアピールし、均衡の取れたヨット乗りの為の公益法人活動を行う。本部は直接レース事業に関わる事を止め、公益法人活動の目標を大きく加えた、組織の組み立てを行えば、会員拡大に寄与できると判断した。

III 分析結果の仮説2を基に、再建計画を短期的に進めるものと、長期にわたり効果を求めるものに分けた。

①短期再建計画 1)徹底した事務局経費の削減。2)各委員会の責任による予算実行。3)有志による運転資金

導入。4)ヨットクラブ、フリート、支部にヨットレース運営の完全移管。

②長期再建計画 1)会費収入及び事業収入より借入金返済計画の策定。2)会員拡大に繋がる公益活動項目とスケジュールの細目設定。3)帆走、ルール、技術、計測等目的に添った委員会組織の再編成を行い、予算管理を各委員会毎の自己完結型とする。

IV 1996年度予算は9月まで決まらない異常事態となり、結果として'96年は思いきった再建策実行の年と位置づけた。

- ①関東支部事務局の分離の観測結果から本部事務処理量は軽減すると判断した。
- ②事務局借り換えによる賃借料の軽減を図った。'96年は引越料等出費あり、'97年度より経費軽減が期待できる。
- ③本部職員の離職が3名あった。関東支部分離による、本部事務処理の軽減を見込み職員を補充しない。
- ④受益者負担を原則とした、IMS計測料等の値上げ。

V 財務緊急事態の回避に、収入項目を策定した。

- ①有志による臨時基金募集。
- ②訴訟対策費の一部を借入金に組み込む。
- ③理事会に、年会費の支部・本部会費分配率一時変更の提案をする。

VI 長期再建計画は1997年2月の本部代議員会及び年次総会に向け、会長及び特別委員会理事会で、必要な委員会に絞りその機能を支える組織を、1996年より引き続き策定する。

- ①NORCとともにヨットレースを運営するクラブ、フリートとの法的責任及びスポンサーの範囲と会計管理責任の枠組み策定。
- ②NORCの中心的活動であり、安全航行技術の開発にも繋がるヨットレース及びルール、レギュレーション、計測、安全航行普及活動の受益者負担部分とNORC本部の負担すべきコストの明確化。
- ③主として運輸、農水、郵政各行政に関わる特別委員会を設置し、ヨット乗りに利のある公益活動の策定を行う。

VII 1996年度予算実行は、6月末までの支出の精算後、再建特別委員会の認めたものに限り支出する。

- ①'96年度赤字は20,000,000円が予測される。
- ②訴訟対策費より10,000,000円借り入れても10,000,000円の不足になる。

再建特別委員会報告

③本部、関東支部分離に際し関東支部基金より借入金 31,400,000円の取り扱い方を協議すべきである。

1)NORC主催レース参加艇数の大半は関東支部所属艇である。

2)会員も半数は関東支部で占めている。

3)本部運営は実質在京理事によって行われた。

4)本部支部が一体運営であった為、現時点で本部支部に対する赤字の分配率を遡って判断する事は、難しい。

5)以上を考察するに、'88年以前より続いた本部支部の一体運営は、赤字の責任範囲を不明確にする事となった。

VIII 1997年度予算案は長期再建計画を基に据え、'96年度本部会費収入の90%の範囲で各組織の予算額を策定する。

①組織の再編成に合わせ、各委員会より必要最小限として要求された額の予算組みとする。

②事業収入は運転資金、借入金返済として積み立てる。

③本部より会員へのインフォメーションを目的としたoff-shore誌を4回/年発行する。

④各委員会の予算管理責任を明確にする。

IX 再建資金の確保策とし、収入項目の変更を検討した。

①'97年度に限り、会費配分費本部支部6:4から7:3としたい。

②訴訟対策費の一部を別会計とし借入金返済に組み入れたい。

X 1997年度業務計画をカレンダーに置き、早い時期に会員拡大に繋がる施策を実施する。

①特別委員会の見直し。

②各委員会予算管理責任の実施、意思決定の権限委譲による施策の早期実施。

以上を以って当委員会活動を終了し、課題解決に別途特別委員会を組む必要があると考える。

本部会計収支推移 (1988年～1995年)

単位千円 (96年6月29日資料)

会計年度	88年	89年	90年	91年	92年	93年	94年	95年	96年予算	97年見込
収入の部										
会費収入	22,584	24,080	29,631	27,563	31,850	34,161	32,322	31,696	31,700	32,300
協力金・臨時会費				☆ 11,000	☆ 11,223	☆ 8,541	☆ 15,302	☆ 16,036	16,000	16,000
舟艇登録収入	4,981	6,423	7,450	8,047	7,601	8,620	6,559	6,592	6,600	6,600
事業収入	17,125	13,881	12,504	11,669	13,054	11,900	11,811	13,317	8,580	600
頒布、雑収入	6,894	7,474	11,461	8,173	6,839	5,167	4,501	4,463	4,125	4,125
会報広告収入	1,297	4,785	3,337	9,012	6,434	4,850	5,771	4,252	3,200	3,200
特別事業収入	46,830	46,159	28,066	86,319	48,802	7,400	24,890	43,553	8,100	—
借入金他	—	☆ 7,500	☆ 1,000	—	☆ 54,000	☆ 10,000	—	☆ 17,400	☆ 13,000	—
補助金収入	—	—	—	—	—	—	—	6,602	11,300	—
収入合計	99,711	110,308	93,451	161,782	179,805	90,640	101,158	143,908	102,605	62,825
支出の部										
管理費(人件費除く)	8,133	8,020	10,670	13,232	11,852	12,101	12,532	15,330	10,720	10,720
人件費	14,220	16,521	17,700	20,342	22,379	18,688	15,760	23,037	26,900	20,000
会議費	1,229	3,416	1,985	2,728	3,886	4,007	4,606	3,761	4,500	3,000
事業費(GUAM・会報を除く)	21,184	25,820	20,511	18,119	23,450	13,631	16,236	20,359	14,840	7,990
会報事業費	8,984	17,928	17,901	23,767	18,662	14,441	16,305	13,956	13,000	11,500
頒布物品購入他	4,857	6,948	8,868	8,623	3,497	4,178	1,777	1,719	1,500	1,500
特別事業費	41,314	35,086	22,125	78,541	48,520	—	20,871	42,706	6,000	—
GUAM関連・訴訟対策				3,613	11,580	5,110	12,600	1,850	5,000	5,000
借入金返済	—	—	☆ 8,500	—	☆ 29,000	☆ 12,000	☆ 9,000	—	—	—
補助事業支出	—	—	—	—	—	—	—	8,288	14,200	—
支出合計	99,921	113,739	108,260	168,965	172,826	84,156	109,687	131,006	96,660	59,710
収支差額	—210	—3,431	—14,809	—7,183	6,979	6,484	—8,529	12,902	5,945	3,115
次期繰越金	17,624	14,193	—616	—7,799	—820	5,664	—2,865	10,037	15,982	19,097
借入れ残高		7,500	—	—	25,000	23,000	14,000	31,400	31,400	31,400
備考		会報カラー化 三崎ヨット局 移転	値上げ申請 4000円却下	事務所移転 JAPAN CUP —2,000 日本海中止 再度値上申請	会費値上げ 2000円 GUAM処理 —21,400 J/C赤字 —5,630	広告・事業収 入の落ち込み 顕著	会費・登録収 入の落ち込み 顕著			

NORC本部1996年度予算について

財務委員長 鈴木保夫

6月29日の代議員会資料として提出した予算案をさらに検討し、再作成しました。補助金については暫定予算の通りであるので除外し、管理費および委員会収支に絞り、わかりやすい形で収支表を作成し、また、訴訟対策費は別予算としました。

収支について

会費及び艇登録については、厳しい現状を考慮して、95年度の90%とし、訴訟対策臨時会費のうち、180万円を事務局の負担分として一般会計の収入としました。

委員会の収入としては、計測委員会と通信委員会とで490万円の大部分を占め、事業収入については、会報を休刊したため広告収入を250万円と見込み、レース事業については、ジ

ャパンカップレースで812万円の収入となり、事業収入合計で1392万円としました。

支出について

管理費は、前年度とほぼ同様となりましたが、事務局移転費用、リストラによる退職金等が含まれているため、97年度以降は大幅な減額となる見通しです。

委員会関係支出については、ストップできるものはストップし、切りつめました。

会報については、カラーはやめ、今年度は本会報のみとし最低限の予算で現状を報告することとしました。

レース事業は、ジャパンカップも終わり約200万円の黒字決算となりました。

以上の結果、補助金および前年度の繰り越

し金を除いた収支では、5,638万円の収入に対し、支出は7,703万円となり、2,065万円の赤字予算となりました。

不足額については訴訟対策費より、980万円を借り入れし、残りについては有志による特別基金からの借り入れとします。

なお、97年度の予算については、事務局の思い切ったリストラを行い、資料の通り黒字とし、さらに増収策を検討し、借入金の返済計画を作成します。

NORC本部 96年度収支予算及び97年度概算予算(案)

単位：万円 1996年9月8日

摘 要	96 年 度		97 年 度	
	収 入	支 出	収 入	支 出
会費収入	(2,609) 2,853	0	2,853	0
艇登録	(453) 593	0	585	0
管理費	0 (927) 1,000	0	900	
人件費	0 (1,766) 3,000	0	1,830	
訴訟対策事務局負担分	180	0	180	0
総務費	(26) 130 (316) 686	117	550	
会議費	0 (291) 450	0	200	
小 計	(3,088) 3,756 (3,299) 5,136	3,735	3,480	
帆走委員会	(0) 0 (2) 2	0	0	
ルール委員会	1 (5) 6	0	10	
海事思想委員会	0 (9) 9	0	5	
泊地対策委員会	0	1	0	1
国際小委員会	0	30	0	0
財務委員会	0 (21) 50	0	30	
法政委員会	0 (1) 1	0	1	
計測委員会	(162) 355 (187) 470	460	500	
技術委員会	0 (1) 4	0	4	
安全委員会	(12) 23 (25) 25	20	20	
通信委員会	(61) 111 (91) 130	85	85	
クルージング委員会	0 (1) 3	0	0	
小 計	(284) 490 (343) 731	565	656	
会報事業	(179) 250 (824) 1,150	0	300	
会員サービス事業(保険・頒布物品)	330 (11) 90	250	90	
レース事業	(813) 812 (606) 596	0	0	
小 計	(992) 1,392 (1,441) 1,836	250	390	
総 合 収 支	総 収 入	総 支 出	総 収 入	総 支 出
合 計	(4,364) 5,638	(5,083) 7,703	4,550	4,526

* ()内の数字は6月末現在の数字です。

96年度訴訟対策費予算(案)

単位：万円 1996年9月8日

収 入		支 出	
訴訟対策臨時会費	1,600	裁判費用	300
		特別安全対策費	140
		事務局経費	180
		本部貸付金	980
合 計	1,600	合 計	1,600

'96～'97年度NORC本部理事一覧

平成8年11月20日現在

区 分	氏 名	役 職
名誉会長	石 原 慎太郎	
(理事)		(理事30名)
会 長	戸 田 邦 司	内海支部長
副 会 長	山 村 彰	
専務理事	埴 原 洋 利	
理 事	浅 野 英 武	(新任)
(関東)	石 井 武 彦	
	石 井 正 行	
	稲 葉 文 則	
	大儀見 薫	
	尾 島 裕太郎	
	鈴木 保 夫	
	周 東 英 卿	
	高 橋 太 郎	
	並 木 茂 士	
	野 口 隆 司	(新任)
	能 條 秀 夫	
	林 賢之輔	
(駿河湾)	松 永 一 生	駿河湾支部長
	白 井 義 博	
(東海)	小 林 義 彦	東海支部長
	川 端 治 夫	
	都 築 勝 利	
	長谷川 富 延	

(近畿北陸)	三 井 祥 功	近畿北陸支部長
	秋 山 福 夫	
(内海)	芦 田 照 夫	
	瀬 川 邦 子	
	黒 瀬 知 周	
(西内海)	岩 田 行 史	西内海支部長
(玄海)	川 村 安 正	玄海支部長
(沖縄)	東 江 正 喜	
監 事	加 藤 忠 男	
	平 野 喜美夫	
支 部 長	田 中 良 治	北海道支部長
	米 山 義 勝	津軽海峡支部長
	川 崎 貢	常磐支部長
	古 川 保 夫	関東支部長
	松 本 四 郎	南九州支部長
	城 間 祥 行	沖縄支部長
顧 問	平 松 栄 一	顧問会議長
	飯 島 元 次	(玄海)
	大 塩 原 路 一	
	名 和 幸 夫	
	野 本 謙 作	(内海)
	福 永 昭 晃	
	横 山 晃 治	
	渡 辺 修 治	

NORC新会員制度試案について

総務委員長

戸田新会長からの表記課題提示を受けた新執行部は数人のワーキンググループをもって新会員制度の骨格作りを行ってきました。この試案はこれまでの構造改革委員会、財政再建委員会で検討されてきた現NORCに内在する諸問題を制度的に整理し、さらに今後の外洋ヨット界の中心組織として発展していくために如何にあるべきかを検討してきたものです。

財政再建の方向も見えてきたこの時点で、会員諸兄にこれからの議論のたたき台として原則の考え方を提示しご批判を頂こうとするものです。

基本方針

- ①公益法人の構成員である個人・法人と艇登録制度を分割し、その役割を制度的にはっきりさせる。これによって、特別会員と会友制度は艇（オーナー）登録制度に集約する。
- ②従来の個人会員に加えヨットクラブ単位の会員制度を導入し、将来的にはこの制度に集約していくことを推進する。
- ③日本ヨット協会との合同を前提に、新ナショナルオーソリティー（仮称JSF）の中での位置づけを明確にし、外洋部会としてJSF発展の一端を担うことができる組織構成とする。

会員制度

①個人会員

現在の特別会員・正会員の区別を無くし全員がJSF外洋部会の会員となる。JSFにあっては会報や専門委員会の構成の一部を担い、応分の費用負担を行う。また現在の支部組織の維持、外洋部会の維持に会費を充当する。

②クラブ会員

新規に制定する制度で各地のヨットクラブがクラブ単位で入会する。入会と同時にクラブメンバー全員がJSF外洋部会員となる。こ

では外洋帆走に関する各種の情報、レース参加資格などをクラブを通じて提供される。

艇（オーナー・セイルNo.）登録

艇（オーナー、セイルNo.）登録は分離し、毎年登録料を徴収する。ここからは登録事務経費等を負担する。

①個人の艇登録

JSF会員であるなしに関わらずヨットのオーナーは自艇を登録することができる。つまり現在の特別会員はJSF会員でありかつ艇登録を行っているオーナーであり、会友はJSFに加入していないオーナーである。

②クラブ会員の艇登録

クラブに所属する艇はクラブ事務局を通じ艇登録を行う。この場合年登録料の一部をクラブに徴収手数料として還元する。

その他

現在、特別会員が自艇を新規登録している際徴収している登録料を廃止する。

一方、IMSレースなど公式レースに参加する各艇は、別に定められる計測料・IMSクラブ会費など、自艇の活動領域に応じた実費負担をお願いする。

以上、概要を述べさせていただきましたが、クラブ会員のようにすぐに実行に移せるもの、会友艇のように早急に制度の手直しが必要なもの、日本ヨット協会や関連官庁との協議が必要なものと、様々な検討要因が山積しておりなお一層の議論が必要かと思えます。私どもワーキンググループとしては、現在のように良い意味でも悪い意味でも節目となる時期に実行に移すことが肝要ではないかとの認識を更に深めております。会員諸兄にあっては是非これからのNORCの在り方をご検討いただきたくお願い申し上げます。

第139回理事会議事録(要旨)

1. 日 時

平成8年6月29日(土) 13:00~15:04

2. 出席者

理事30名(出席27名)

3. 議 題

- (1) 1996年度収支予算案
- (2) 新入会員承認について
- (3) 支部及び専門委員会報告
- (4) その他

議事に入る前に並木会長から次のとおり挨拶があった。

前回の第138回理事会及び代議員会等でいろいろ問題が出て、暫定予算というNORC始まって以来の異常事態となりました。

皆さんに目一杯協議願ってNORCの本部のこれからどう進むべきかを、よろしくお願いします。

並木議長から、議事の進行の都合上議題審議の順序を一部変更したい旨、発言がありました。承うえ議事に入った。

議題(2) 新入会員承認について

埴原専務理事から、本年2月1日から5月末日までの間の新入会員は資料のとおり、特別会員10名、正会員170名、準会員12名、計192名で、総計では特別会員948名、正会員4,019名、準会員33名、計5,000名となる旨説明があり、並木議長から諮られ、192名の入会が承認された。

議題(3) 支部及び専門委員会報告

池内委員長欠席のため、埴原専務理事から資料(3)「NORC所属海岸局への加入・登録規程の一部改正等について」に基づき本年3月23日の改訂により非登録艇の無線局加入が可能となったが、非登録艇は免許有効期間の5年分を前納することに改めることにより、非登録艇の利用徴収事務処理の軽減を図ることとした、旨の説明があり、並木議長から諮られ承認された。また、運用解釈も定められた。

議題(1) 1996年度収支予算案

*過去の収支状況

児玉常務理事(前財務委員長)から、収支説明補助資料に基づき、大要次の説明があった。

前財務委員長として担当をしていた1988年~1995年までの会計の推移について、まず前提条件として、ご理解をいただくということで資料をまとめたものである。1988年~1995年まで会費、人件費、管理費等推移。1988年会費収入、90、91年にわたって、4,000

円の値上げをお願いしたが、92年の2,000円であった。本部:支部-6:4の割合で配分本部1,200円のアップとなった。

人件費93、94年職員の退職によって管理費が減ったが、95年に関東と本部が分かれるという中で、本年度は分離の中で人件費のその分を吸収出来なかった。

91年から事務所を移転した(船舶振興ビル)が家賃も増えている。本年度については、家賃の安いところに移った。

事業収入支出の推移 現在もこの構造は変わっていない、事業をやるだけの収入がない状況が続いている。

特別事業収入支出推移 88年~91年まで特別収入となっているが、93年から特別事業により赤字を埋めてきている。95年はジャパンカップのみである。

今日の議題別のテーマとなっている会報、広告収入の推移について91、92年~94年、93年から落ち込んでいた。

一昨年から下がる傾向にある。発行部数、カラー化に伴う発行費の増大がある。

残念ながら更に差がついている。95年度についても大分圧縮しているが、埋めきれない状態が続いている。

96年予算、97年見込みについて、これから審議していただくが、削減をしていかなければならない。カラーをやめ、白黒にしていこう等。

グアム臨時会費・協力金と支出について

92年支出は2,140万円となるが、直接外部に支払ったグアム関連経費は1,130万円である。

95年度、昨年度から一般会計に繰り入れていることが、ご理解いただけたと思う。私が担当した後、当初から厳しい状況にあって、事業収入あるいは特別事業収入によって賄ってきた。残念ながら2年をたって92年に会費の値上げとなった。

いろんなイベントがあって、当初から特別事業収入が見込めて、値上げが皆さんにご理解いただけなかったことは、深く反省をしているところである。そういう現状をご理解いただき96年度予算をご審議いただきたい。

秋山理事 前にも言っているが、とにかく赤字を出さないようにやるべきである。徹底し

てやってもらいたい。ここは、はっきりと言えばNORCは破産寸前である。極端な場合、会報も事務所もいらない。入ってくるお金の範囲内でやれることだけをやる。

児玉常務理事 私が担当をした時から、いまお二人の発言と同じ事を言ってきた。不足する4,000円値上げしてほしい旨、言ってきた。

当時、事業を増やして、値上げをせずに今の活動を維持する方法を考えようという大きな流れもあった。

会費の値上げ、細かい構造的なところに踏み込んだ議論がなされなかったことも事実である。私が、強く発言をし、2人がおっしゃったことを財務担当として声を大にしてこなかった、またやりくりで対応してきたことの責任は私にある。

*1996年度収支予算について、鈴木財務委員長から資料に基づき、大要次の説明があった。

予算の範囲内でやることは勿論であるが、起こってしまっていることは財務担当としては、積み上げるしかない。それから先の問題については、財務を離れてしまう。まず、現状の中で組んだ予算案について説明をする。

収入について

まず考え方が、今年度もすでに半分過ぎている段階で、97年度を見据えながら作成をした。収入については、ほぼ昨年並みとした。収入についていろいろと会費の値上げ、レースの上納金とか話があるが、本年度でなんとかするのは無理であるので収入増には盛り込んでいない。

支出について

家賃関係・管理費関係について、家賃についてはいまでもより安いところにすでに引越しも完了しているが、移転経費等がかかるので本年度については、前年度とほぼ同じになってしまう。これが実際に生きてくるのは来年度以降である。

人件費について、関東支部・本部の分離に伴い、理論的には10の仕事をやっていたものが5分5分となる。関東支部が抜けていった分、すぐ本部の方が人員を減じれば、帳尻は合うが、すぐには行えない、タイムラグもある。管理費の域には見込めないのが現状である。

特別事業については、今期はジャパンカップのみで既に終わっている。結果的には一応

黒字になっているが、これについては、本部事務局のスタッフが働いた分については計上されていない。一見200万円黒字となっているが、実際的な黒字はもっと少ないと、とらえた方が適切である。

補助金事業について、負担20%について無縁事業については設置されている支部の負担ということで、本部の負担は手続関係の負担のみである。

IMSについては、ほとんど計測委員会・技術委員会が20%分を吸収出来るようにしてある。

訴訟対策について、これはもともと別会計である。今年度500万円支出を見込んでいる。

続いて、細かい点については、収支予算案を見ていただきたい。まず会費収入については昨年並みの4,770万円計上した。登録収入660万円、レース関係事業6,780万円、内通信関係収入他300万円、補助金関係を入れてある。

その他の事業収入、会報320万円広告収入をいれた。これを作成したときには、会報をなんとかということとで予測に立っているが、これから出されるものによっては、この収入が下半期に向けて激減する。

その他の事業、保険関係で180万円でその他の事業収入計500万円、雑収入62.5万円、頒布物品収入については昨年並みの150万円。

補助金収入については、これはすでに発生しているもの1,130万円、特別事業収入810万円、ジャパンカップですでにすんでいる。後ほど説明をするが、臨時基金から1,300万円を乗せている、収支差額をいれて、収入合計11,064万円を計上している。

支出について

人件費等、管理費計3,762万円、会議費450万円、レース関係事業、帆走関係は鳥羽レースを除いたので30万円、計測400万円、技術45万円等レース関係事業費計685万円。この中で計測、ルール関係はどうしてもNORCがやっていくために最低限の会議費等がかかるということで、最低限積んだ。

間接事業費の会報予算は1,150万円とした、今期予算は全体で1,500万円程支出が上回っている。何らかの形で全般的に押さえておく

必要がある。残りでなんとかやりくりしてもらう、今日現在で会報の支出は900万円である。

総務関係680万円、会員管理委託費等、財務60万円、会計顧問料を見込んでいる。間接事業費計1,949万円、会員サービス事業費150万円、特別事業費600万円ジャパンカップすでにすんでいる。収入810万円、支出600万円である。

長期借入金返済については、まったく目途がたたないから支出にはいれていない。

補助金事業支出1,420万円に対して、収入1,130万円の2割負担である。

訴訟対策費500万円、予備費400万円を見込み、時期繰越金1,148万円、支出合計11,064万円である。実際的には昨年と同様になっている。

収入欄のその他、1,600万円は訴訟対策費が一緒になっている。それを入れても臨時基金1,300万円がなければやっていけない。

臨時会費は、この赤字をこのまま出すわけには行かない。今年度事業で減らしようがない。極端な言い方だが、ここで締めてしまうということになるが、そもそもNORCとして何をやっていくのかということだが、1,300万円がなければやって行けない。

臨時基金は私の提案であるが、関東支部では関東支部基金というものがあり、何かの時に使っている。

本部として続けていくのであるなら、急遽、臨時基金を作成して借入れるというやりくりをしないと、実質やって行けない。

もう一つについては、2枚資料の1997年度収支概算予算(案)(一部分)について、やっていける範囲内で支出の人件費を2,000万円にせざるを得ない、管理費は計約4,000万円かかる。もう少し圧縮出来るかもしれないが、約4,000万円かかる。今のままの収入は3,200万円である。

この3,200万円には訴訟対策費は入っていない。人件費を今年の約70%に押さえて2,000万円としても約800万円不足する。

間接事業費であるが、会報について、支出は昨年1,560万円から1,150万円に減らし収

入320万円あったとしても1,470万円かかってしまう、一方収入の方は、保険、頒布物品を入れても650万円で約800万円不足し、管理費の800万円、間接事業費を800万円として合計で約1,600万円不足することになる。

圧縮するが、収入増を図る必要がある。

97年度について

会費収入と間接事業収入として合計が3,880万円となっており、対する支出は6,331万円です。約2,500万円の支出超過となる。

間接事業費の関係で計測委員会の方に計測収入があっても支出があり、収入に対して持ち出している。レースをやるための会であるので、基本的な部分は固定費でみるのか、会費の中から分担していくのかまたは100%受益者負担で行くのか、どう予算組をするか、97年度については計測委員会で案を出しているのを検討したい。

最初に戻るが、96年度の予算としては関東支部と本部が分離したことであり、数字の仕分けも完全ではないがほぼ出来ている。

本部の経理担当がやめて、5月連休明けから派遣職員が派遣会社からきています。

派遣会社の契約は10月一杯である。

今まで、実質的には本部が関東のレース関係の細かい収入関係を見ていかなければならなかったため、事務量がおおかった。本部と関東支部が分かれたことによって、それをかなり少なく出来るのではないかと思います。

これから下期の経費節減をやり、臨時基金1,300万円を急遽策定して組み入れた。

この中で訴訟対策費1,600万の内1,100万円を一般会計に組み入れてあるが、来年度以降は借りたものは返さなければならぬ。実際には会費の値上げをせざるを得ない。以上本年度予算案である。

鈴木財務委員長 まず、臨時会費は入れない、値上げはしない、基金もない、これでは予算の組みようがない。

臨時会費は組み入れたのではなく、実質的には借入金である。ただし、支出がある以上借入金にしても借り換えても予算を組む上では同じことになる。

事業費関係はストップしてもいいが、ただここで問題になっているのは管理費である。固定費の支出を明日からやめればいいのかと言う話になると、NORCをやめるということになる。

都築理事 いま事業活動を止めて、96年度でこれだけ赤字が出る。これをどうするのか、という問題と、97年度は絶対に黒字にしなければならない。

児玉常務理事 87年～同じ問題を議論し、同じ問題をやっている。

値上げはしない、では減らせという議論にはならなかった。なぜか、当時は他の事業で収益を上げられるではないかということでもあった。

関東支部と本部との区分けが明確でなく、本部は関東に養ってもらっているのではないのか。また逆の話もあった。

分ける、分けたが人が増えた。事業も補助金を活用する体制を作ろうとやってきた。皆さんの議論のうででやってきた。

結果として、会計も分けまた実際の活動も分けていく中で、かつ補助金もよりきちっとした組織にすべきであるとの議論もした。

そういう議論のうでで、なぜ今になって、何もやらなくてすむと言うのか、非常に皆さんの発言は無責任である。

都築理事 大きな変わりには、本部と関東の分離したことである。本部は楽になるはずである。それを見据えて予算を組むべきである。

戸田副会長 NORCが公益法人として本部は何をやるのか、基本的には会員のプラスになることをやる。

例えば、セールNo.の登録、全部全体の管理をする。海上保安庁の臨検の対応、また土日の船の検査の実施、JCIの嘱託検査員となる(あとに資料がでている)。

いままで、関東と本部が合体していたため、レース関係の雑用が多かった。ある意味では雑用がほとんどなくなる。

本部本来の事業をやるために、本部体制は何人いたらいいのか、先ほど秋山理事から話があったが、基本的には考え方は賛成であるが、公益法人として役所から照会、連絡等あったとき、誰もいないわけにはいかない、潰してしまうのは、いかにももったいない。

地方の皆さんが、会員としてメリットを受けられるように本部がするべきである。

「計測」については、年度の途中であるが、出来るだけ独立採算に移行する。最小限、本部がいろんな委員会を開催して、いろいろや

っているが、費用が足りないなら、各支部でやっているレースから上納金をもらう。

独立事業で本部主催のレースをどうしてもしなければならない場合は、本部で受けて実行委員会を作って、本部上納金をもらい実行委員会がその予算の範囲内で実施する。その上がったお金は借入金の返済にあてる。また次の繰越金とする。

基本的には、経常の収入・会費収入で上がってくるもので運営をすべきである。

皆さんのお話を聞いてみて、最終的にはこんなことになるのかと考えている。

更に皆さんのご意見があるでしょうから、知恵を出してもらいたい。

もう一つ、私は常々、児玉氏にも申し上げているが、過去会費の値上げを要求してきたが、皆さんが応じなかった。事業も一生懸命にやってきた。児玉氏一人でやってきたとは思っていない。事業をやってきたために本部らしい仕事はあまり出来なかった。それで一昨年から理事には入っているが、いままでこういうことで収支は少なくて出来ないという説明を聞いた記憶がない。児玉氏に叱られるかもしれないが、地方の皆さんもその点は理解していなかったのではないのか、私も理解していなかった。

小林副会長 私は副会長となり4年になりまず、地方の代表という形で言うと、それぞれの支部は40%の中でやっている。児玉氏が一生懸命にやっていただいて、私は経理的な知識がないかもしれないが、経営者として収支の形だけは分かっているつもりである。これを見たとき、何だか分からない。(たか号)資金がこれだけ本部へ貸し出したとか、臨時会費の収支がはっきりしていないし、正確ではない。よく理解しにくいところがある。

現時点になったら、何か手段をもってやらなければならない。リストラをすとか、オフショアを非常に残念であるが、おもしろいって中断をする。

前回、私はオフショアに関しては賛成論者であった。特に地方においてはオフショアを読んで、NORC会員として意識するオフショアそのものはよろしいと会員から聞いた。

現時点で、こういう収支になっていたら、何か考えねばならない。オフショアも思い切ってカットをする。2～3年して経常収支もプラスになってきたときに、また発行するとか、何か手段を講じないと今日の代議員会に

おいても、おそらく皆さん納得されないと思う。

秋山理事 将来永劫に会費を値上げをしないとやっているのではない。本部がきっちりした姿勢を示し、ほんとうに頑張っているんだと示されれば、皆んな出すと思う。

物価も上がったことだし、大変であると思うが、その姿勢なくしてやることは反対である。

鈴木財務委員長 本部が関東と分かれて、本部の仕事が軽くなったはずであるとのこと、そのとおりかと思う。本部の方もそのとりに整える。ただし、こまかいことで本部の会計システムはカシオからのリースである。今リースを切っても、リースの残があり契約も再来年の冬まで続いている。それらをふまえて来年、再来年の計画を立てる。今年予算の中ではどうしても支出がでてくるものもある。

リストラ、経費削減の効果がでるのが来年になるものもある。まったくやっていないのではなく、その辺もやっているのをご理解をいただきたい。

戸田副会長 児玉氏の10年前の議論だが、事業をやって収入を上げていくことは、出来ればそうしたらいいと思う。事業を請け負ってお金が残るようにする。

それは返済にあてる、支出としてつぎ込んでいくのはダメで、経常的会費収入で本部の運営はやっていかないと、いままでと同じつまづきをするようになる。

石井(竹)理事 一旦停止してもよいから、健全財政にしたい。停止しないでやっていくということであれば、現時点で、訴訟対策費を1,100万円使っておかつ、1千数百万円が不足することになると財務委員長が言うのはしょうがない。

我々はここで、一旦、断ち切って委員会予算を停止して、その後で法人としての障害が出るかどうか各委員会から出してもらって、停止してもよい委員会はいくつかあるはずである。今年はここまで来てしまったと言って、代議員会を通るはずがない。

一旦、停止するという荒唐治をし、そしてなおかつ、デコボコは修正をしていかなければならない。来年度に関しては鈴木氏の展望で話をし、値上げをするのか、しないかを検討しないと、去年から一歩も進んでいないことになる。

鈴木財務委員長 全体の数字を見ると、半年走ったあとで、終わりの半年を各委員会の予算を削っても勿論小さい数字も大事だが、大勢に影響がない。

その中で委員会で影響があるのは、計測委員会それから会報委員会である。

会報については、1,150万円の予算を組んだところ、900万円出ている。会報については、一切途絶えてしまうか、それから第3種郵便をやめて、今年度は単なるコピーだけを流すのか、判断をしていただきたい。

計測委員会につきましては、バツサリ止めてしまうと、これからの計測が受けられなくなる。

鳥羽レースの100万円ですが、関東支部と東海支部との話し合いで本部にお金が入るような話になっていないので、今から見込めない。

もう一点ですが、国際会議に出られない、一回30万円、今年すべて止めてしまうよりも、他を削るとか、来年度に向けた方にエネルギーを使うべきかと思う。

高橋理事 97年度に絶対赤字を出さないということは、今後の展開の中で絶対必要なことであると思う。

そういう意味で97年度は絶対受け入れられないと思う。97年度収支が均衡すると想定して、その中で今すぐ出来ることだけを今年やった場合に、赤字がいくら出ようとそれは、一個人的意見として、今までの赤字は帳消しにしてもよいと思う。それでも97年に又赤字がでるということは、あらゆる事を考えて、過去数ヶ月間の議論のなかで最低のペースではないかと思う。

並木議長 議論もまだまだあると思うが、15時から代議員会がある。この理事会で96年度後半、次年度の予算案がまとまらない。

皆さんの意見も相当出たが、NORCの本部がほんとに本部として公益法人としての仕事。3年前に補助事業をやることになり、NORCの本部の事務局体制がなっていないとのことであり、その体制を強化のため1人〜1.5人いる。

15時までの代議員会までに、まとめなければならないので、今までの皆さんのご意見を踏まえたもので、報告を出していただきたい。

都築理事 一つ、97年度から黒字に絶対にする。二つ、96年度は極力縮小する。出来ればオフショアを切る。と言う決議をして、本年度の赤字については、見えたときに検討をする。

来年度は、黒字を絶対作ること。

戸田副会長 時間もないので、今まで皆さんの意見を集約させてもらう。もう一つの問題は、運転資金がショウトする問題である。

●収支問題

(本部) 本部活動をするために最小限の人員にする。幾つか案があるが、そうせざるを得ない。

(事業) 今まで走って来たものはしょうがない。計測は極力来年にならない内に独立採算にしてほしい。

会報は皆さんの意見を集約すると、しばらくやめる。ただし、今まで本部が本部として何をやり、どういうところと折衝し、陳情しているか、本部がどういうことを検討しているかということ、会報にあまり載せていなかった。

これから地方との連携ということも考えて、本部活動のリポートを地方支部へ流していく。

今走っている事業を完全に止めることは出来ないかもしれないが、極力圧縮することである。私はそういうふうに出てとっている。

また、言いにくい、本部は3人(専務1、職員1、アルバイト1)、それで会計に関しては、地方との連結決算をやめる。本部の方は地方支部に対して交付金を支出したら、それでおしまいにする。

支部においては、支部交付金を受けたら、税務署から監査があっても大丈夫のようにきちんと収支を明らかにしておくことである。

極力、手間ひまを、はぶいていく、本部の事業というペーパーがあるが、これを持ち帰って、読んでこれに対する意見を出してもらう。本部というものは、そこに書いてあるようなことをやって行く。

林理事 計測を独立採算でやると、計測料金の値上げとなる。

戸田副会長 レーティングオフィスと計測委員会とオーナーとして、問題を解決してほしい。

鈴木財務委員長 先ほど石井氏が新しい数字を入れているが、当然委員会で、委員会の統廃合を含めた予算ということである。計測委員会独立採算が出来ないという事であれば、本部としては計測委員会分を見る必要がある。

戸田副会長 今から10分で、これ以上をまと

めることは不可能である。

ご賛同いただけるなら、私が先ほど申し上げましたような、基本的な方針での今年度予算、極力圧縮した形で、出来るだけ早い機会に皆さんにお送りする。来年度に向けて、問題を整理して会費だけでトントンになるような事業の展開を考えてみる。

借金、運転資金はどうするのか、事業をやってプラスとなったものは、返済分を本部基金に積み立てていく、そういうようなやり方になると思う。

今まで本部、関東支部一緒だったが、分かれて関東支部も各支部と同じスタイルになって来た。

これからどうなるかということが分かれば、何とかできるとも思うが、今の本部状況では先が見えない。

並木議長 まとめとしまして、オフショア休刊の件ですが、しばらくの間、休刊せざるを得ないと思うが、皆さんよろしいか。

議長から諮られ、了承された。

職員を減らす、計測も今後は独立採算とする、委員会活動はお金をかけずにやる、運転資金がショウトする、かつては個人が対応をしていたが、もうそういうことでなく、みんなですべてお願いしなければならぬ。

小林副会長 この席で戸田氏にお願いすることになる。構造改革委員会の委員長として。

並木議長 皆さんいかがですか、戸田氏を委員長としてお願いすることについて、議長から諮られ、了承された。

戸田副会長 今年度予算と来年度予算について、先ほど申し上げましたように、ある程度整理したものを皆さんにお送りしたい。

これからの事業の展開に密接にからんでいく、どうせやらなければならない仕事と思ってましたが、責任重大であると思った。

並木議長 運転資金の問題等、新しい委員会をお願いしたい。

議長から諮られ、了承された。

並木議長 議長から戸田氏一任で、臨時基金を集めることについて、諮られ、了承された。

他に、質疑意見等はなく、以上で審議を終了し(15:04)、第139回理事会を終了した。

第140回理事会議事録(要旨)

1. 日 時

平成8年9月8日(日)11:00~13:40

2. 出席者

理事30名(出席28名)

3. 議 題

- (1) 一部規程改正の件及び新入会員の件
- (2) 1996年度収支予算案
- (3) 支部及び専門委員会報告
- (4) その他

議題1) 一部規程改正の件及び新入会員承認の件

塩原専務理事から、資料に基づき「職員就業規則」第8条(勤務時間および休憩時間の変更)の一部改正について、従前毎週月曜日から金曜日まで職員1名を19時まで勤務させることになっているが、本部・関東支部との分離、事務所の移転及び職員の縮減に伴い、事務局職員の勤務時間は原則どおりとし、特別勤務を廃止したい。

また新入会員の承認について、本年2月から8月末までの新入会員は資料のとおり、特別会員20名、正会員252名、準会員14名、計286名で、総計では特別会員957名、正会員4,098名、準会員35名、計5,090名となる旨説明があり、並木議長から諮られ、「職員就業規則」の一部改正及び286名の入会が承認された。

小林副会長より議題に関しない特別発言あり。

小林副会長 私は責任を感じる、副会長という立場にいるが、過去2期4年間にわたって、会長のアシスタントをしなければならない立場にあった。

何かお手伝いをしなければと思いながらも、過去の体制の中そして38年のNORCの歴史の中で一つのクラブから発展して社団法人となり、そして大きな組織になり、時代の背景の中でバブルが崩壊し、そして〈たか号〉事件があり、バブルの崩壊と同時にスポンサーを失ったり、会員の減少という形の中で、過渡期の4年間であったと思う。

今、NORCにとって大問題であると思っている。財政面において、約3千万円の赤字である。或る一部の方々の賛助金によって、それを賄うということは不可能なことである。これは、全国のオーナー、正会員の方々によ

く理解をしていただいて、賛助金を募集する形を取れば、私は、NORCのオーナーの方々は理解をしていただけるものと思っている。

しかし、そのような手段をとろうとしたとき、2期4年間並木会長を中心として私が副会長、財務委員長に児玉氏という形で執行部を引っ張ってきた。

この執行部が継続した状態の中で、全会員の方々、そして代議員の方々に理解を得ることは無理なことと思う。

私はここ一週間ほんとうにいろいろと考えました。皆さんからいろいろご意見をいただき、会長からも電話をもらったが、戸田副会長は新規の副会長であります。

私は、今ここに辞表を持っている。現在の執行部、会長、副会長、常務理事がいったん辞任をするという形をとって、戸田氏に会長をやっていただく。そして、私も理事として残していただいて、並木会長も残らしていただいて、戸田氏をバックアップして再建に地方も含めて全理事が結束して、オーナーに理解をいただく事態にきている。

一つ不満に思っていることがあります。たまたま再建特別委員会の席で関東の理事の方々が集団的形の辞表が事務局にきているとのこと、これは考え方によっては、一種の逃避行為になる。なんとか辞表を出された方も、辞表は取り止めていただきたい。

本当に責任をとるのは、並木会長と私と児玉氏でよろしいかと思う。

以上動議を出させていただきます。

並木議長 先週(8月28日)の政策委員会に出席したところ、在京理事15名中何人か私あて辞任届の提出があった。昨日15名中11名の提出があり、私が一応預かっている。

先ほど両副会長とも相談をしたが、関東から15名中11名ということで、非常に大きな問題である。これは、小林副会長からお話がありました、単に責任のがれではないと思います。

私が会長になったのは昨年でありまして、一昨年会長代行、関東支部長で副会長をやっておりまして、お金を貸す方から一年たったらお金を借りる立場となった。

ということで非常に混乱をしている。

私の代でどうにもならなくなったのではなく、長い間にそのようになってきた。

戸田副会長 それに関する考え方は、後ほど述べさせていただくとして、今日の議事進行の関係から、今の問題については最後にご検討をいただければいかがか。

今日は報告等いろいろあるので、出来るだけ早く終了をして、それから今の問題に戻ってはどうか。

*並木議長から議事進行の都合上、議題審議の順序を変えて先に進めたい旨、発言があり、了承され議題3)に入った。

議題3) 支部及び専門委員会報告

●支部

○鳥羽パールレースのカップの扱いについて(東海支部)

都築理事から資料に基づき説明があった。

*古川関東支部長 鳥羽パールレースは東海支部主体で実施してほしい、カップ管理を含めて東海支部におまかせする、関東はお手伝いという形でお願したい。

並木議長から、諮られ、了承された。

●専門委員会

○IMS証書の署名及びORCサブミッションについて、林理事から資料に基づき、次のとおり説明があった。

IMS証書の署名は、本部計測委員長である大橋氏が、実務をやっている方がサインをするのが一番スマートであるということで、大橋氏が行くことになった。この件についてはすでにORCに連絡済みである。

資料の下に、チーフメジャーとして私の名前が書いてあるが、大橋氏に替わってもらいたいと思っている。

ORCサブミッションはすでに期日を過ぎており、提出してある。8月28日の政策委員会で賛同を得たと聞いているが、内容は限られたものである。

●NORC会員制度及び艇登録制度の見直し案

埴原専務理事から、この資料は前回（8年3月）の理事会に提出された、児玉理事がまとめた資料と同じものと、石井（竹）理事が整理した資料であるとの説明があり、石井（竹）理事から、この資料は今日この場で検討をするのではなく、皆さんに検討していただき、ご意見を出してもらいたい旨、説明があった。

並木議長 それでは、本件については11月位までをお願いします。

議題(4) その他

埴原専務理事から参考資料（5項目）について、一通り簡単に内容の説明があった。

議題(2) 1996年度収支予算案

●再建特別委員会の報告

戸田再建特別委員会委員長から、資料に基づき大要次のとおり説明があった。

一番大きな問題は、基本的な考え方の問題ではないかと思う。再建特別委員会で検討し今まで知らなかったこと、気づかなかった事があることが分かった。まず所感であるが、忙しく纏めたもので、必ずしも正確でないものもあるかも知れないが、私の感じたところを第一に説明をします。

日本外洋帆走協会の財政状況を過去数年、活動状況を含めて検討をした。

1989年を初年度として、基本的にはずっと赤字体質であったと認めざるを得ない。

その間、一度会費の値上げをしている。1991年から訴訟対策費として臨時会費を徴収している。特別事業収入をみると、かなり大きな額のお金が入っていたときがある。年によって異なるが、それなりに支出もあって、結果的には財政状況を救えるような形にはならなかった。

それと大きなところは支出である。ゴム訴訟対策のための臨時会費のうち、弁護士費用等裁判費用を除いた分は一般会計の中に入れて、そのまま使用されている。

これは前にも一度問題になっているが、今まで使った分についてはすでに理事会の承認

を得ていると理解している。

関東からの借入金、1989年に750万円借金をしている。その後、借りたり返したりをしている。残高をみると、1995年に1,740万円の借入をして、結果的に3,140万円の借金が残っているという状況にある。

ここに書いたように、かなり食いつぶしてきている。しかも、1989年の繰越金1,700万円位あったが、それも合わせると1989年以後今年度まで累計1億円近いマイナスが出てきた。

財務委員長としては、大変な努力をされた、事業によってその穴うめをしようとしてきたところがある。

今だから言える部分があるかもしれないが、事業をすればそれだけ本部も忙しくなる。本来の本部としての仕事も出来ないということになり、そして支出も膨らんでいく。一般管理費も膨らんでいくし、事業費も膨らんでいく。私の感じであるが、事業を行って歳入が非常に膨らんでいる年はどうしても支出の管理が散漫になる、ルーズになる性格がある。

過去の収支状況を見ると、収入がかなり膨らんでいて、支出はそれ以上膨らんでいる。それをきちっと予算どおりにおさめできなかった。

一つは、赤字体質をうめるために大変な努力をして事業を行っていたが、全体的にみて、実になっていなかったという失敗を繰り返している。

もう一つは、関東支部との合同運営である、一緒に運営されていたので、その業務の所在、財務管理の責任等、あまりはっきり出来なかった。なんとなく相互依存形であった。誰かがきちっと責任をもって筋をとおすことになっていなかったのも原因の一つである。

結果として、財務の責任者である財務委員長がいろいろな工夫をしてきているが、資金のショート、これを自分で対応をした。これだけの赤字があれば運転資金は当然不足をする。そうすると自分で調達せざるを得ない。そこで自分で資金を調達して運営をして来た。会社で言えば倒産させないために、運転資金

を借入れ投入しやってきた。

そういうことも、毎年赤字であったことも、財務担当者としてそのまま容認しておいては公益法人の財務としてはあるべき形ではなかったと言える。

今後どうするのか、1996年については、今まだ予算が承認されていない。

もうかなり経過をしている、6月いっぱい支出をストップした。その後どうしても避けることの出来ない支出だけは、改めて今年度予算を組んでいる。ただ、これ以上切り詰めてやれるところはほとんど残っていない。

1997年は基本的には収支を均衡させることを大前提とする。今後の本部運営の問題であるが、これから実際の活動は支部におまかせをする。

本部が事業を行わなければならないとき、本部の肩書きをもった業務をしなければならないとき、直接イベントを引き受ける場合があるかも知れないが、その際には実行委員会を作って、場合によっては外部委託をして、そのマイナスを本部に及ばないようにする。しかも、可能な限りそういうところで増収を図って行かなければならない。

本部の運営については、ここまで切り詰めてくると

①事務所と電話連絡だけをおいて、あとは会長、副会長、理事等ボランティアで対応をして、実質的な事務局はない。

②別添に本部業務を示してあるが、最低限の形の事務局をおいて予算の範囲内で可能な限り実施していく。

勿論、本部という二つの選択がある。地方支部及び会員を含めて意志疎通をよくするために、今までオフショアが果たしていた役割としてのインフォメーションは出していかなければならない。それも予算の範囲内で実施していく。

いずれにしても結論として申し上げますと、第2を選択をしていくべきではないかと思う。

過去実質的には1億円位の赤字があり、関東から3,140万円の借金がある。

96年度予算の見通しで約2,000万円の赤字が出る。

そういったものをどうしていくのかという問題が残っている。

本部には運転資金として、それなりのお金が常時なければならない。96年には約1,000万円位は必要である。それ以上に1,100万円位借金しなければならない。これについては臨時基金の話があるが、その整理も後ほど必要であると思う。出来ることなら、1,100万円分については臨時の会費等で解消していかないと、今後の運営がうまく行かない。

●再建特別委員会の報告

委員会を計3回開催をした。メンバーは私に決めさせていただいた。大儀見氏と児玉氏はオブザーバーになっていただいた。

報告の内容について

97年度予算は健全財政であることが前提でないと、96年度予算執行も認められないという経緯がありましたので、97年度はどういうことが出来るか、収支均衡が非常に厳しいところである。

後で鈴木財務委員長から説明がありますが、収入は96年度会費収入の90%としてある。これは少々あまいのではないかと指摘もある。

会報は非常に大きな課題であり、会報（オフショア）がなくなると会員が減るだろうと思う。だからといって今までどおり発行をしていたら赤字がそれ以上に増えることになる。厳しい選択だが、お願いして7月号で一時ストップをした。

その後一度だけ現状を会員に伝え、また理事会の結果も含めて本年1回だけ出すことを考えている。

97年度は最高4回位、本来の会報の目的は会員と本部とのコミュニケーション、或るいは本部と支部とのコミュニケーションが主たる目的である。予算の範囲内で、白黒で年4回、300万円。

各委員会については業務の内容からして、非常に厳しくなるのは計測委員会ではないかと思う。

ルール委員会のように、全然収入のないところは会議の開催等最低本部負担はある。

本部の事務局は可能な限りスリム化する。最終的にはどういう選択をするのか、①の選択をするのか、②の選択をするのか、その中間で行くのか。というようなことが考えられる。

今後のことになるが、事業収入とか、レースごとの収益金或るいは収入が予算を上回って入ってくるようなときの不時の利益は、借金の返済にあてる。或るいは、運転資金に積み立てる。

これから、増収案を考えねばならない。

会員の扱い、艇の登録の扱い、その他我々の方にお金が残るイベントの実施など、来年度予算が皆さんのご承認を得るような段階になるまでに、或る程度固めなければならない。

96年度予算だが、前回の理事会で6月末でしめた。7月1日からは必要最小限とする、再建特別委員会が認めた場合には、支出可能という原則で運営されていることを、ご理解いただきたい。

リストラも本年出来ることをやる、今年どこまで出来るか努力してみる。

先ほど話したように、今年約2,000万円の赤字となる。訴訟対策費から約1,000万円借入が必要になろう。

本部事務局が6月に移転をしているが、家屋費の削減は来年度から効果が出る。

会報は先ほど話したが、今年はもう一度出す。その他インフォメーションとしてメールの形で通信連絡は必要かも知れない。

〈たか号〉対策委員会については、実際にかかった300万円位支出になっているが、残りの部分の1,000万円の1/4～1/5位は本部でもそれだけ費用が発生しているので、本部の一般会計への繰り入れを認めてもらいたい。

180万円と書いてあるが、200～300万円位である。

訴訟対策費から980万円借り入れることについて、理事会・代議員会で説明をして承認を得る。

訴訟対策費は一般会計と分割で決算をしていく、そういう形を取るべき性格であると思う。

関東支部から支部基金の借入金

1989年から発生している、現在の借金の残高は、3,140万円。これはいろいろな問題があって、本部と支部が分離する際に明確にしておくべきであった。

最近の関東支部のメンバーにとっては、我々だけの資金と思っておられるが、過去の長い歴史の中で本部と関東支部がいっしょに運営されてきた経緯から、特別基金は不時の支出に当てるとする考え方からすれば、個人的には、幾らかは本部へ振り分けるべきである。その点を明確にする為、関東支部と本部とが協議して決めるべきである。

関東支部からの借入金については、当面、返済出来ない。運転資金（臨時基金）ということで、児玉常務理事と並木会長がいろいろ声をかけているが、私も協力するつもりである。

運転資金を集めなければならない。マイナス約1,000万円については、一時的に解消をしておかなければ運転資金はない。

そこをどのように整理していくのか、本日の理事会の問題である。

特別会費で今年度中に解消をしておかなければ運転資金に不足を来す。倍くらい集めないと運転資金とにならない計算になる。

本当の運転資金を考えると、本来理事会で決定をして、一部の会員から協力してもらうべきである。

基本的には、臨時基金は運転資金という性格だが、予算に組み込んでマイナスになった部分を埋めてしまうというようなことが永遠に繰り返される恐れがある。

●増収方策案などについて

臨時基金を必要とする案については二つの要素がある。

- (1)今年度に1,000万円が必要である。
- (2)運転資金がショートする。

①全会員から3,000円～5,000円を、②今年に関する限り本部：支部の割合を6：4→7：3とする。

③オーナー会員のみ1万円～2万円払ってもらってはどうか、或いは、④人員割りで各支部に割り振る。

というような意見がある、皆さんに検討をして決めていただく。

訴訟対策費ですが、約半額は実際の費用とし、残りの半額の一部は本部の一般会計に繰り入れ、その残りは長期返済にあてるというのも一つの方法。

レースにおける収益案として

一艇1,000円～3,000円

NORCの登録艇(セールNo.)、年度登録制度の新設、いわゆるセールNo.の更新料の徴収。

本部業務については、先ほど説明をしたが、②の業務をすれば、我々の活動が盛んになるしまた会員が増加するという事で考えて行かなければならない。

児玉常務理事 戸田再建特別委員会委員長から報告並びに所感がありましたが、一言申し上げて新財務委員長から、これからどうするという話をさせていただきます。

ただ今の内容につきましては、まったくそのとおりでありまして、付け加えるものはありません。

ここにいる責任については最大限せめをおう立場にありまして、先ほど動議をいただきました内容につきまして、私の立場から言えば会長、副会長の責任については、私の監督責任という点での話だと思いますので、大変恐縮しております。

戸田委員長所感の中で、あるべき姿としては当初から強く訴えてご理解を頂くことが大

変大事なことであったにもかかわらず、それがなられずに日常走り回って、何とかつじつまを合わせる方向に動いたことは事実であります。

そのため今日にいたって大きな混乱を招いた、すべて責任をとれるわけではありませんので、今後も含めてお手伝いをしていきたい。一つ皆さんにお願いしたいのは、先ほどらい報告がありましたが、また大儀見氏のご指摘の様に、なに一つ決まっているものではありません。

私が一番会計担当として悩んだのは、決まらない方針の中で運用する難しさである。鈴木財務委員長が説明される内容につきまして理事会でご支持をいただいて、いろいろ異論はあろうかと思いますが、代議員会を乗り切って頂きたいということをあらためてお願いしたい。

ここで結論を作っていくということでお願いしたい。

もう一つ申し上げたいことは、色々異論はあろうかと思いますが、実際お金がなくて、ご指摘のとおり個人的にやったこともありましたが、今回は有志に声をかけさせてもらっております。

財政再建の検討委員会の中で、もういたしかたなしとのことであり、ぜひご理解並びにご協力を賜りたい。

大変申し訳ありませんでしたと同時によろしく申し上げます。

●1996年度収支予算(案)及び97年度概算予算(案)について

鈴木財務委員長から資料に基づき、大要次のとおり説明があった。

すでに半年以上過ぎているが、基本的には、6月29日の理事会提出した資料とあまり変わっていない。今までと違うのは、通常総会にだすような補助事業等を入れたりして、一般の方には分かりづらい面もあったが、見やすい形のまとめ方をした。

96年度収入

収入は95年度の90%をみた。会費収入2,853万円、艇登録593万円、訴訟対策事務局負担分として、訴訟対策費の中から180万円、総務費130万円、管理費関係の小計3,756万円。

各委員会関係の収入490万円、会報事業・レース事業等で1,392万円
合計5,638万円となっている。

96年度支出

管理費1,000万円、人件費3,000万円、総務費686万円、会議費450万円、合計5,136万円。予算(案)の同じような資料が最後の頁にあるが、本年度まで全て決算を行っているわけではないが、6月末現在の数字をカッコ書きでだしてある。

資料の数字にずれがあるが、時間的なずれである。その中支出の方で管理費3,299万円、委員会関係で7月から支出をストップということで最低限731万円、事業関係1,836万円、レース事業では既に決算がでている。委員会活動について必要なものはあげてあるがこの数字はまた検討をしていく。

支出で管理費、人件費、総務費、会議費等で予想として、会議費が7月以降420万円、人件費については1,450万円、総務費については削っている120万円。

人件費約200万円、総務費と会議費で約300万円となるので、管理費のオーバーは約200万円位である。

会費収入については、昨年の90%で行けるかどうか。96年度は約2,000万円の赤字とならざるを得ない。他に削るところはない、あとは、あとの短い期間にどこまで事務局が出来るかである。

前回6月29日の資料、訴訟対策費から借入として収入計上をしたが、それをやると又収入が多くなるように見えるので、今回はそういうものは全部外してある。

この2,000万円の足りない今年度分をどうするのか、先ほど戸田委員長の話があったように、一は訴訟対策費から借りる。一つは臨時基金からうめる。

97年度については、数字から追いかけて作った。

会費収入関係で管理費を賄うということで管理費関係収入3,735万円、支出3,480万円とした。

委員会収入565万円、支出656万円、これは計測委員会関係の予算がおおくなる。

受益者負担ということが基本的な考え方であるが、これは完全に±0には出来ない。

97年度の数字でも委員会としてはかなり無理があるとのことである。

会報事業については、オフショアは休刊になっているが、協会がやっていることを皆さんにお知らせする必要がある。最低ぎりぎり、年4回で300万円。

会員サービス90万円、96年度と同額である。

レース事業に関して本部で持つレースはないということでのりとした。

何らかのレースがあれば、ここに何らかの数字が入ってくる。

来年度は収入4,550に対して、支出4,526万円、24万円の黒字となる。

訴訟対策費予算(案)

収入1,600万円、支出は裁判費用300万円、特別安全対策費140万円、事務局経費180万円、本部貸付金980万円、計1,600万円。

●IMS計測料値上げ(案)

林理事から資料に基づき、次のとおり説明があった。

戸田、鈴木両理事の説明がありましたように、各委員会が独立採算でやってみよう指示があり、計測委員会としては本部に直属していたが、レーティング委員会というのを独立させて、現在油壺の方でレーティングオフィスを開いている。その費用も含めて、まったく受益者負担ということで考えると、このような値段になります。

およそ2〜3倍となる。

これは計測の手当とは別である、計測の料

金の中にはORCのレビーを含み、本部でやっていた仕事と、計測員の手当と二つあるが、計測手当は従来どおりである。いままで本部で扱っていた部分の計測料金をこのように値上げをしてもらいたい。なんとか落ち着くのかというところである。

実際にオーナーの方、レースをやっておられる方は大変な負担となるわけである。新しい執行体制で行きますとこのような値上げとなる。

小林副会長 戸田委員長からの報告、一つの方針のようなものが出ている。まず、一つのけじめが必要である。今出ている辞任届を撤回してもらいたい、並木、小林、児玉氏が古い体質を改め、ほんとうにNORCを救うため私も副会長を辞任して、戸田氏を会長として、皆でバックアップしていきたい。本当に腹藏なく言ってもらいたい。

石井(正)理事 基本的に賛成である。私は分からないまま辞任届を出したが、撤回します。ただ辞めればすむものではない、責任をもって立て直していく必要がある。

小林副会長の意見にまったく賛成である。

戸田副会長 ものを申しにくい立場ですが、一昨年石原前会長が突然辞任して会長を引き受けるようとのことでしたが、役所の都合があって引き受けられなかったため、皆さんにご迷惑をかけました。

当時のことを考えると、NORCの運営の実態を何も知らなかった。児玉氏にも、あなた方は私に会長をやれと言ったが、あれは本当にそうならば、私は騙されたのだと言った。

今後、日本外洋帆走協会がどういう方向に向かっていくのか。今までの検討課題の中で日本ヨット協会との合併問題もあり、財政問題は解決しておかないと、対等合併ということは不可能である。

日本外洋帆走協会は健全な形でやっていかなければならない。

理事の皆さんにはそれぞれ委員会を背負っていただいているわけだが、このあいだの辞表を出せということは再建特別委員会が言う

べき性格でもないし、どこかのはずみでそうなったのか時間的にもかなわない。もう付き合っていられないということが、正直なところだ。先ほど無責任の話が出たが、皆さんが本気でやらないならば、私もやるつもりはない。副会長を辞めるだけではなく、理事も辞めたい、これが本心である。

私はこれから執行部体制が出来た確信が持てない限りは、そういう話はうけられないということが前提である。

小林副会長 戸田氏の言うことはよく分かる。NORCが今後38年の歴史を守って行くためには、戸田氏にやって頂くしかない。代議員会も2回すでに流れている、今日そういう形がとれなかったら社団法人としてのある種の形、会員に信用がなくなる。すでに会員の中にもNORCはいったいどうなっているのか、つぶれそうなのかとか、言ってくるオーナーもいる。

会費の徴収、会員を増やそうとしても増える可能性も少なくなる。私は並木会長には申し訳がないけれども、戸田氏に会長になっていただいて、今日代議員会の席で新会長としての施政方針演説の形で、この再建案の話をしていただいて、理事会も本当に一生懸命にやっていくという、代議員の理解を賜うような話をしていただきたい。

並木議長 11名辞任届、関東支部の理事の皆さんから不信任案をもらったと思っている。11名の方々はNORCの再建を放り出して知らん顔をするという意味ではないと思う。これは私に対する不信任案ということであるのか。15名中自分も入れて。

古川理事 責任を感じながらのことだと思うが、その1人である。

今3人が決めていただいたものに対して、どうにでも対応をするという辞任である。

石原氏の時もそうであった。ほんとうに戸田氏に新しくということで、代議員会も説得しながら、我々理事も協力をしてやっていく。

石井(竹)理事 私は辞表を出していない、個々に考え方が異なる。

今古川氏の話があったように戸田氏にや

ってもらうにしても、今すぐ副会長、常務理事を決めるわけには行かないのではないかと、戸田氏に会長をお願いするに於いて、副会長、常務理事は今年いっぱい考えてもらい、小さな委員会のようなもので執行部をやり、たとえば、再建委員会を少し規模を縮小して、3人～5人位の理事が委員会みたいな形で、戸田氏執行部として援助をしていく、その人達は戸田氏も忙しいだろうから、皆で補佐して孤立させないように皆でやっていく。

並木氏の時もそうだと思う、皆が補佐しないということ自体が問題であった。補助すべき立場の人は、きちっと補佐をする。立てていかないとうまくいかない。

来年までには、すっきりしてもらおう。並木氏等前役員の人は理事として残ってやってもらいたい。

鈴木財務委員長 私も辞表を出しました。理由は先輩方がやってこられて、半年経っても今年度は赤字になってしまう。過去の人達に責任があったのではなく、この6ヵ月の中で思い切ったことがやれなかった。これは責任があると思った。

変わらないのであるなら先輩方がやってきた過去の長い歴史が面々と続いている、そのれを変えようと思っても難しいと思った。

会に対して、何らかの意志表示をしなければいけないのか、もう一点は黒字にできない。3月に単純な値上げ案を出させてもらったが、反対された。リストラがあり経費節減を図った。それは限界に近いことをやらざるを得ない。6月に拒否され、そうしますと残された仕事はない。再建特別委員会でもまだ結論はでていないが、来年に対する希望としては、訴訟対策費予算を一般会計に何割かを繰り入れる。

値上げとか、ここでゴーサインを出さない限り無理である。

それをふまえた形で今日辞表を出した。

並木議長 会長を辞めます。預かった辞表はあとで返します。

会長になって1年7ヶ月、その前に会長代行1年、皆さんにご迷惑をお掛けしました。

会長に誰がなっても再建は難しい状況にあ

るが応援をします。会費を皆さんから気持ちよく出してもらえようNORCにしたい。

色々お世話になりました。小林副会長の辞任は必要ないと思う、私と児玉氏だけでよいのではないかと。

小林副会長 理事会あての辞表を持ってきました。並木会長の補佐の副会長としてお役に立ちませんでした。並木氏が会長になられてから理事会の雰囲気はかなり変わった。昔は意見を言いたくても言いづらい雰囲気であった、並木氏の人柄であったかと思う。皆さんからの意見も出たことかと思う。こういう過渡期である、戸田新会長を中心にして、私も理事として、お金もオーナーからも特別会費をもらうということになるかも、また賛助金問題もある。

石井(竹)理事 小林氏、運転資金として東海支部からお借りできないか、きちっと借用書と返済計画提出するのでお借り出来ないか。

児玉理事 増収方策(案)について、増収について3つあるが、基本的には臨時基金は機関決定ではないが、一旦、有志の方々に協力をあおぐことになっているが、その返済をどうするかについては再建委員会の中では3案がでている。

○会員一律、オーナー、各支部割り当て等、いずれかを選択しないと、返済は出来ない。

その内のいずれをとるのか決める必要がある。

戸田副会長 今年度の赤字、これを来年に繰り越すと、来年は、臨時基金はその赤字の分を背負ったうえで来年度の運転資金約1,000万円必要である。

今年度の赤字を借金で埋めておいて、更に来年1,000万円の運転資金がないと、会の運営が成り立たない。

運転資金として使うのであれば、それは予算に計上しないお金として扱う必要がある。

今年出る赤字の1,000万円は臨時の会費で賄わないと、2,000万円の借財を背負っていることになる。

都築理事 今のことについて、2,000万円のことは地方支部に持ち帰って協力するという事で扱いたい。

小林副会長 運転資金の不足のすることはよく理解できるので、支部基金の貸出と増収方策を含め、支部に持ち帰って検討し、ご協力したい。

石井(竹)理事 東海支部・内海支部共支部へ持ち帰って、お借りできるよう検討されたい。本年度に間に合うようにお願いしたい。

並木議長 そうということなので、よろしく。

埴原専務理事 並木会長が会長を、小林副会長が副会長を、そして児玉常務理事が常務を降り理事として協力していくこと、戸田副会長が新会長となる件を、この場で確認しておきたい。

戸田副会長 私は固辞する、少なくとも今年度予算については、現会長が責任をもって対応をしていただきたい。

並木議長から第2号議案について、諮られ、承認された。

他に、質問意見等はなく以上で審議を終了し、第140回理事会を終了した。

第20回(臨時)代議員会議事録(要旨)

1. 日 時

平成8年9月8日(日) 14:20~15:15

2. 出席者

出席113名(出席14名、委任状99名)

3. 議 題

- (1) 1996年度収支予算
- (2) その他

議事に入る前に並木会長から次のとおり挨拶があった。

本日午前11時から第140回理事会を開催しました。代議員の皆様には何回もご出席をいただき、非常に迷惑をおかけしました。本日ここで本年度予算を審議していただくこととなり、長い期間予算が認められない状況になって、まことに申し訳ありません。

先ほどの理事会において、日本外洋帆走協会会長を辞任することになり、東海支部の小林氏も副会長を辞任し、そして財務担当でした児玉氏も常務理事を辞任しました。

1996年度予算が成立するまで議長をさせていただきます。

1996年度予算では、大変ご迷惑をかけました、また、膨大な赤字財政になってしまったことに対して、執行部3人が責任を取らせていただきます。

新会長には、副会長であります戸田氏に会長になっていただくことになりましたので、皆様よろしくお願い致します。

議題(1) 1996年度収支予算

戸田再建特別委員長から、資料(再建特別委員会報告)に基づき、大要次の報告があった。

ただいま、前会長辞任の話がでしたが、私は本日理事の辞任願を出しており、俄に会長を受けられないと、先ほど理事会で申しましたが、やはり、会の窮状を考えますと引き受けざるを得ないのかと思っております。

ただ、本日先ほどの理事会、これからの代議員会が終了するまでは前執行部でお願いしたい、ということを私から申し上げてあります。したがって私は再建特別委員会関係についてのご報告をさせていただきます。

まず、全体の所感を申し上げる。日本外洋帆走協会の過去数年間の経理状況をみると、基本的に1989年以降赤字体質が続いてきたと考えざるを得ない。その間、関東から89年に750万円の借金をした。

たか号の訴訟対策費として特別会費を集めたが、この特別会費もたか号のものに直接ついやした他の部分は、本部でそれなりの費用

が発生したということで、全て一般会計に繰り入れられている。

一時期事業が大きく拡大をしていたが、そういうものでも借金が返せなかった。

会計担当者・財務担当者はその間、大変な努力をした。会費の値上げもお願いして、一度は値上げを実施している。それでもやりきれないということで、更に値上げをお願いしたいという経緯があるが、その赤字体質を事業の方で増収を図ることを考え、出来るだけ事業を行って、それを残していくという方針をとってきたが、全体の予算が相当大きく膨らんでいたこともあり、その実は、更に赤字が重なっていく、そのような状況にもなっている。

全体的に考えると、1988年の繰越金1,700万円を含めて、計約1億円のマイナスが出てきている状況にある。本年度予算について約2,000万円の赤字となっている。

基本的な考え方として、これからの再建をどうするのかという問題になるが、一つは、関東支部からの借入金3,140万円が残っている。これを直ちに返す状況にはないということである。

訴訟対策費をこれからどう取り扱っていくのか、もう一つは、今年度の赤字分を含め、借金をどう返していくのか、そういった問題がある。

その原因を考えてみると、一つには、本部と関東支部、事業の執行部である関東支部と公益法人として運営をしていくべき本部の運営が、予算的にも実体的にもその仕切がはっきり出来ないなど、リストラその他をするのが非常に困難な状況にあった。

もう一つは、関東支部が事業を行って本部も一緒になって動いている。関東支部の役員と本部の役員が一緒になっているところもある。関東が責任を負うべきなのか、本部が責任を負うべきか明白に出来なかった。

それが相互依存体質になって、その赤字を自分たちの責任ということで、埋めてしまうという努力が足りなかった。その間、財務委員長の努力には涙ぐましいものがあり、一つは、運転資金が足りない自分と調達をしていた。その他事業を拡大をして、なんとか財政を建て直そうとしたところもある。

赤字になると関東支部基金からの借り入れて、何とかつじつまが合ったというようなこともあったと思う。さきほどの、訴訟対策費を注ぎ込むことについては、いろいろ理屈を

考えて、これは本部費用として当然であるということもせざるを得なかったという状況がある。財務委員長の職責としてはまことに大変であったことと思う。

公益法人の運営としてはあってはいけないことであったと私は思っている。今後、借金の返済を含めながら、少なくとも来年度の予算を均衡財政にするという前提で今年度の予算をどこまで切り詰められるかということを出してきた。

本部もリストラ体制が整ってきたし、関東支部は無人にってしまった。これ以上のスリム化はなかなかむずかしくなっている。

本部はこれから何をしていくべきか、という課題がここできわめてはっきりと表に出てきた。

- ① 本部だけおいて何もしない。一つの選択である。これは十分にやっていた。
- ② 公益法人としてヨットを楽しんでいる人達の利益の拡大を図る。我々のこれからの活動を拡大していくということを見ると、①ではすまない。

私は、第2を選択をしていくべきではないかと思うが、いずれにしても訴訟対策費からの借入金、そして関東支部からの借入金を別にしますと、いま臨時の基金などを皆さんにお願いしているところであるが、それを出来るだけ早く解決しておかないと、健全財政に移れない、そういう状況になってきている。

財政の詳細については、鈴木財務委員長からご説明をしていただくことにしたい。

財政再建特別委員会報告の中身については、97年度予算について切り詰めるだけの切り詰めを行っている。

会報の発行については、96年度はすでに皆さんご存じのとおり、7月号で一時ストップをしているが、これは、これ以上続けると赤字が増えていくだけである。

赤字を埋めるあてのない時に、それをまた続けて行くことは、いかにもこれからの運営を更に難しくすることでもある。

7月で一時中止をしている。今年、今会計年度はもう一度皆さんに現状報告を含めて会報を出していく。97年は年4回、本部と会員の皆さんと意志の疎通を図る。或いは、本部と支部との意志の疎通を図っていく。

会員に対するインフォメーションを主体に最低4回回は発行すべきではないか、ということを考えている。

本部のリストラは、こういった公益法人としての事務局としては最低限の3人程度まで人員を圧縮するということを考えている。

家賃その他については、この間に事務局を移転しているが、これは、今会計年度には引越代等も出ている、あまり数値的には表に現れてこない。

各委員会については、出来る限り独立採算等ということをお願いしたい。しかし、ルール委員会その他、やはり我々にとって必要な委員会であるけれども、開催して行かなければならないものは、最低限本部費用として計上せざるを得ない。

本部の当然の活動であり会員の皆さんにお役に立てるような事業は、可能な限り努力して行く。

増収案がいろいろ出ているが、それらについては、さしあたって一般支出には計上しないで借金返済にあてる、或いは運転資金として積み立てて行く。

96年度については、6月29日の理事会において6月末で一時事業の全てをストップをしてみ、必要最低限のものだけ支出していく、そういう原則が示されている。

それに従って、96年度これまでの収支、最終的な収支を計上している。

それから、〈たか〉裁判の訴訟費の特別会計。実際に発生する費用の残りの部分は、今年度では1,300万円位がでるかもしれない。基本的には、その内の一割1/4或いは1/5程度は、本部で発生した費用の一部として負担してもらう外、一時的に本部に流用することがあっても、分割して決算をしていく方針をきちっとしていないと、そういった費用は他の収入と同じように考えられ安易に支出にまわって行くことになる。

この残りの分をあと半分位は返済して充てていくかと、そのような考え方がでくる。その辺はこれから問題として検討をして行かざるを得ないという状況にあると思う。

今年度に関しては、臨時会費について980万円を借り入れて流用させてもらうということで予算を組んでいる。

合計2,000万円の赤字となる見通しになっている。

関東支部から合計3,140万円の借入金がある。これについては、そもそも関東支部基金の性格からいって、関東支部と本部が分離したとき、これをどうと取り扱うか、という問題があったはずである、これについてはこれから関東支部と話を進めていかなければなら

ない。

今後の関東支部との話し合いで、この借金の対応をして行かなければならない。

但し、現時点で直ちに返済出来る状況になっていない、ということをお願いしておかなければならない。

運転資金の問題であるが、一部の理事にお願いして、運転資金を出してほしい旨、話しているが、今年度で約1,000万円の資金が必要ではないかと思っている。その1,000万円は、一つは、訴訟対策費から流用する分を除いた、今年度の赤字分をこれを埋めるためという性格があるが、来年度以降を考えると来年度でも、それ相応の繰り越し資金がない限り、運転資金がショートすることは明らかである。あわせて考えると、約2,000万円の運転資金が必要となってしまう。

今年度の訴訟対策費を除いた、1,000万円ないし1,000万円の赤字に関する限りには、臨時会費その他で、一時的に埋め合せをしない限りは、運転資金は2,000万円必要となる。それは皆さんに鋭意お願いしておかなければならない部分である。

運転資金としては、最低約1,000万円はいつも準備しておく必要がある。

これからの収入増について、いろんな案が出ているが、そういったことで収入増が図られたときには、一部を借入金の返済にまわし、今の運転資金として借り入れた部分についても出来るだけ返済していくような形で進めること。

それから一部返済した分を運転資金として積立てることも必要である。運転資金と赤字部分はきちっと性格を分けて決算をしていかない限りは、どうしても運営がルーズにならざるを得ない。

なお、訴訟対策費については、これまでのような理由をつけて一般会計収入として立てて支出してきている部分あり、これは運営上ばんやむを得ないということで、理事会でも既に承認を得ている。

増収策（案）が出ている。

・オーナー会員から出してもらう・全会員・人数割りで各支部から出してもらう・更に訴訟対策費の一部を借金の返済に充てるべきであるとの考え方もある

・公式レース 一艇につきいくら（?万円）
レースごとに本部を助けてもらうため、一部を拠出してもらう

社団法人 日本外洋帆走協会本部の業務につ

いて（案）出ている

公益法人として我々の活動が円滑に行くため、さまざまな面で公的機関、或いは他の公益法人等と話をし行かなければならないところがある。

例えば、

○JCIが艇の検査を土日実施しないので、NORCの検査員が嘱託検査員として検査を実施する。

○免許の更新の際、講習を受けなくても済むように、乗船歴を行政機関の認定を正式にNORCでやらせてもらう。

等いろんな問題がある。そういうことをやってくるのが本部の仕事ではないかと思う。

鈴木財務委員長から資料に基づき大要次の説明があった。

今回はいろいろ大変であるということから、今までの会議ですと補助事業とか、いろんな項目をいれて、実質的には中が見えづらいという形のまとめ方であったが、今回は正式ではありませんが、実質的に会費収入がいくら、実際単年度で出ていくものがどのくらいあると、一番皆さんに身近な形でまとめた。

96年度の収入

会費収入については95年度の90%をみた。2,853万円、艇登録593万円、今年は訴訟対策費事務局負担分として、訴訟対策費の中から180万円を収入としている、総務費130万円、管理費関係の小計が3,756万円。

次にその下の委員会関係の収入ですが、ルール委員会1万円、計測委員会355万円、安全委員会23万円、通信委員会111万円、委員会関係の小計が490万円。

次に事業関係では、会報事業250万円、会員サービス事業330万円、レース事業812万円、事業関係の小計1,392万円。

総収入5,638万円となっている。

この表の中で、96年度についてカッコ書きをしている数字は、参考数字で6月末現在の数である。収入がどれくらい、支出が大体どれくらいになっているのか参考にしてある。

一番新しい週、現時点では収入が増えているが、支出に関しても増えている。

96年度の支出

管理費1,000万円、人権費3,000万円、総務費686万円、会議費450万円、管理費関係の小計5,136万円となっている。

次に委員会関係では、帆走委員会2万円、ルール委員会6万円、海事思想委員会9万円、泊地対策委員会1万円、国際小委員会30万円、財務委員会50万円、法政委員会1万円、計測委員会470万円、技術委員会4万円、安全委員会25万円、通信委員会130万円、クルージング委員会3万円、委員会関係の小計731万円。

事業費関係では、会報事業1,150万円、会員サービス事業90万円、レース事業596万円、事業費関係の小計1,836万円。

この中でまとめきれなくて、管理費のカッコ書きが漏れている、管理費927万円、人件費1,765万円、管理費関係の小計3,299万円となっている。

これは、総務費686万円予算を組んだが、今後総務費及び会議費については、もっと支出が少なくなることが予想される。

逆に管理費の方はかかってしまうが、実質的には96年度管理費関係は、5,136万円でしたが、ほぼ200万円位オーバーするか不明である。

委員会の支出について、一番予算の支出の多い計測委員会470万円、これについては、レイティングオフィス関係があるので、支出が膨らんでいる。

事業関係で、会報事業1,150万円、先ほど戸田再建特別委員長の説明があったとおり、まず、あと1回分を残してその予算は最低限の予算を残して1,150万円とした。

これが終わってから年内にもう一号を出す予定である。これはお知らせする形で、今までと同じカラーではない、そこで含めて1,150万円の予算を組んである。

以上で、総支出7,703万円、約2,000万円の赤字になってしまう。

今年度は、もうここまで来てしまっているが、来年度を見据えて考えると、97年度は参考的に出している。というのは、ずうとリストラをやるのか、こういう方向で行くという場合にどうなるかということを考えた場合に、まず、基本的な考え方として、管理費については、会費収入でその管理費関係が賄えられるものでなければならないという原則でもって、収入3,735万円に対して支出3,480万円。

次に、委員会活動だが、本来ならば計測委員会など収入があるが、その中で委員会自体が全体として収入で支出が賄えればよいが、国際会議に出るとか、全部を賄いきれない。

それと計測委員会と話している中で、なるべく支出を少なく、レイティングオフィス含

めての500万円となっている。何とか努力をして行きたい。委員会関係の小計565万円の収入に対して656万円の支出。

それから事業活動については、実質的には本部としての事業をやらない。収入も0、支出も0となる。

頒布物品・保険関係で250万円収入を計上、支出は390万円とした。

会報事業については、まだ、それだけのリストラをかけても、それだけの予算しか見だせない。ということで年4回、最低限の案内をもって会のやっていることをお知らせする、支出300万円とした。

結果として、総収入4,550万円に対して総支出4,526万円、差額24万円。

非常に厳しい数字となっている。96年度赤字、いままでの累積赤字を考えますと、どうしても最低限やっていかなければいけない数字である。

それから、訴訟対策費を一般会計と分けてある。

資料(96年度訴訟対策予算(案)について収入の約1,600万円に対して、1,600万円がまるまる出ていくわけではなく、裁判費用300万円、特別安全対策費140万円、ガムレース関係資料作りとして、実質的には事務局が対応をしている部分があるので事務経費180万円、先ほどの96、97年度予算(案)で訴訟対策事務局負担分として180万円をつけてある。

残りの980万円が来年度に繰り越しということになるが、累積の部分及び今年度の赤字部分を考えると、非常に厳しいもので、一般会計に対して980万円を訴訟対策費の方から貸し出しをしたい、ということで作成している。

清田代議員

今回、理事会でそういう区切りをつけられたことに対して、私は大賛成である。理事の皆さんご苦労様でした。但し、結論があまりにも遅すぎた。

赤字体質となったNORCの責任云々を云うのは今日限りで決着し、次のことを考えるべきである。

気になることは、赤字の責任論の中で赤字の金額の補填を誰がするのか曖昧だ。

資金繰りの話とごっちゃにしている。赤字の補填の責任が代議員にもありと決められ

ば、理事のみでなく、私も責任を取るべきだ。会員の皆さんに今後色々資金繰りをお願いする場合、この赤字補填が引にかかるのではないかと思う。

今回の会で、私は固執はしないが、理事各位のご判断を願う。

次に、戸田氏の体制について、全面的に大賛成だ。戸田氏が方針を発表されたが、代議員として従うし、お任せする。勿論協力もし、会員にも説得していくつもりだ。

NORCの存続の有無の瀬戸際の場面で、存続出来ることにひき安心だ。

今後は、戸田会長を中心に全会員一致団結して先輩が育ててきたNORCを再び盛り上げていかなばならぬと思う。

*並木議長から1996年度予算について、諮られ、承認された。

議題(2) その他

・IMS計測料(NORC申込料)値上げ案

林理事から、資料に基づき次のとおり説明があった。

戸田、鈴木両理事の説明がありましたように、各委員会で独立採算でやってみよう指示があり、計測委員会としては本部に直属していたが、レイティング委員会というのを独立させて、現在油壺の方でレイティングオフィスを開いている。その費用も含めて、まったく受益者負担ということで考えると、このような値段になります。

およそ、現行の2倍～3倍となる。

これは計測の手当とは別である、計測の料金の中にはORCのレビーを含み、本部でやっていた仕事と、計測員の手当と二つあるが、計測手当は従来どおりである。いままで本部で扱っていた部分の計測料金をこのように値上げをしてもらいたい。

*並木議長から、次年度の収入増を図ることになっている、値上げ案について、諮られ、承認された。

・NORC会員制度及び艇登録制度の見直し案

児玉理事から、資料に基づき次のとおり説明があった。

先ほど理事会で宿題となり、これは次年度に実施しようと11月に検討をして、ご意見をいただくことになっている。皆さんからもご意見いただきたい。

資料は、本年3月の理事会に提出したものと、石井(竹)理事がコメントしたものである。

現在のNORCの会員制度を抜本的に見直しをして、先ほど戸田氏が説明されたように、公益法人としての役割をきちっとしていくための体制を会員制度及び艇登録制度の中に反映させようと、合わせて財政的な貢献にもなるよう考えていこうと、政策委員会の検討議題として提案されているものである。

会員制度では、クラブ会員というものを考えていく、個人ではなく組織として会員に入ってもらい、特に支部以外で各水域の中でヨットクラブとして活動している組織体をどう取り込んでいくのか、こういう考え方でのもとのクラブ会員という考え方である。

次に、現在の通常の艇登録と会友艇登録とがある。

会友艇登録についての見直しが極めて強くある。会員ではないのにセールNOが登録出来るという形、又レースにも参加出来ることになっている。非常に曖昧になっている。

会友艇を抜本的に見直しをして、むしろ通常の艇登録ともっと簡易に登録出来る制度を考え、合わせてセールNO登録。

全国の散らばっているクルーザー約12,000隻ある。現在協会登録が1,500隻、会友艇が700である。12,000隻中2千数百隻が把握されている。

なるべく広範囲にセールNO登録をして、安全面でもデータベースを整理して行く、こういう流れを考えている。

こういったことを制度的に、会員の制度とともに登録の制度も見直しをして、合わせて財源確保のための一つと考えている。

クラブ会員をつくと、個人会員が減ってしまうのではないかと、というような意見もあるが、先ほど戸田氏が言われたように公益法人としての仕事は何なのか、というところをきちっと押さえた上で、改めて見直しをしていく必要があると政策委員会で考え議論をしていく予定である。

代議員の皆さんのご意見、ご提案等をよろしくお願いします。

*小林副会長から次のとおり挨拶があった。

4年間副会長としてお世話になりました。

このたび、38年のNORCの歴史の中で時代の変化。

当初はスタートしたときは、本当に仲良しクラブから始まり社団法人となり、そして時の流れあり、そこにたかの問題、会員の問題

等いろいろな問題がありました。

並木会長を中心にして何か変革しなければならぬという思いは常にありましたが、それがなかなか出来ませんでした。現在のようないたって、そして、今日も理事会で皆さんのご意見を伺いました、そして戸田会長を新会長としてお迎えすることが、理事会の互選で決まることができました。

これから我々は先ほど清田氏からもおっしゃいました責任の一端もございまして、戸田氏を助け、私は東海支部ですが、東海支部のオーナーに、本当に皆さんにご理解を賜ります。

関西、関東はもちろん会員の皆さんに理解を賜って、これから戸田会長を支えてまいりたいと思っております。

どうも大変ご迷惑をおかけしまして申し訳ありませんでした。

*戸田新会長から次のとおり挨拶があった。

会長をお受けしました戸田です。今振り返ってみますと、一昨年石原慎太郎氏から、突然、会長をやるように言われて、びっくり仰天しました、それまで私は日本外洋帆走協会のいろんな活動に関わりをもって来ましたが、しばらく執行部から離れておりまして、何がどうなっているのかさっぱり分かりませんでした。急にお引き受けするものかどうかということもありまして、また去るまで仕事をしていた運輸省との関係もあり、会長を直ちに引き受けるということにつきまして色々問題がありまして、私も辞退をしまいたったわけでありまして。

今年から副会長をやるようにとのことで、色々な問題に取り組んでまいったわけでありまして。政策委員会でそういった面についてこれからの運営をどうするかということを検討してきました。

問題の所在もはっきり認識していたつもりであります、過去数年の運営状況を見てみてこれは法人というにどうにもならないところに来ていたという認識を改めて深くしておりまして。最近、仕事も忙しくなっておりまして、私も事務所での検討のため、数度集まっていたいただきましたが、とてもこれ以上自分で時間を注ぎ込んで行くことは不可能であると思ひまして、今日辞表を出したところであります。

辞表を出した理由はそういうこともありまして、もう一つは、関東の皆さんが辞表を出しておられるということを知りまして、非常に無責任であるというような話も一方ではあり、一方では責任を取って当然であるとの話

もあったと思います。

私が辞表を出した理由というのは極めて利己的であり、そういう皆が逃げ出すようなところで、これは、再建特別委員会とかやらされてはかなわないということで、辞表を出した。

先ほど、理事会で色々な話が出ていたが、これからの運営を考えます、どうにも引き受けざるを得ないのかと、私も日本外洋帆走協会との関わりは、昭和35年からであり、これまで当協会の存在意義あらしめてこられた方々、今なおこの協会を何とかしなければならぬと思っておられる方々、更に、現執行部の皆さんからの私がどこまで出来るか分かりませんが、強い要望等を考えます、どうにもここで離脱することは不可能なのか、というのが会長をお引き受けする理由であります。

今後の運営は相当厳しいものでありまして、これから誰に何をやってもらうのか、皆さんと相談をさせてもらいたいと思っております。

いずれにしても、皆さんのご満足の行くようにはなかなか行かない会の運営かと思ひます。ひとつ、皆様方も同じ気持ちでご支援を、叱咤激励をよろしくお願い申し上げます。

なお、今後の運営について皆様方から色々ご意見がありましたならば、ぜひお聞かせいただいて、今後の運営の何らかの助けにしたいと思ひますので、その辺も合わせてよろしくお願い致します。

これまでの執行部の皆さんにつきましては、私は現象として表れたことについては残念であったかと思ひます。どの人をとっても日本外洋帆走協会の運営が良かれと思って色々努力をされてきた。そういうことについては皆様方にもぜひご理解いただきたい。

そういうことを最後に申し上げまして、私がこれから会長として仕事を進めていくことについての挨拶とさせていただきます、よろしくお願いします。

他に、質問意見等は以上で審議を終了し、第20回(臨時)代議委員会を終了した。

NORC本部計測委員会から

(1) 1997年度新計測料金決定

NORC本部計測委員会では、平成8年9月8日の全国代議員会及び理事会の承認を経て、1997年の証書発行分から下記の通り新しい計測料金(NORC計測申込料)を設定し施行することになりましたのでお知らせいたします。

NORC計測申込料 (IMS、IOR)

(1997年証書発行分から適用)

	申込料 (うちORCレビイ他)
全計測	45,000円 (4,600円)
スタンダード艇	45,000円 (14,600円)
クラブ証書	40,000円 (14,600円)
ワンデザイン	40,000円 (14,600円)
ILC	クラスにより異なる
再計測	30,000円 (4,600円)
クルー重量変更	25,000円 (4,600円)
更新	25,000円 (4,600円)
パフォーマンスパッケージ	20,000円 (7,500円)

その他詳細は、本部事務局、または計測委員会レーティングオフィスにおたずね下さい。

注1

ORCに払うレビイ(及びデータ使用料)はスイスフラン建てなので、日本円の概数で示してあります。申込料に含まれています。

注2

申込料の他に計測員に直接支払う計測実施料が必要ですが、こちらの料金に変更はありません。今までどおりで。

(2) IMSルールブックについて

新着のIMSルールブック1996には「IMSルールブックはレース中、艇に搭載して、全メンバーにルールの周知徹底をはからなければならない」という項目が追加されました。

IMSルールブック1996は本部事務局で頒布(6,000円)しています。

〈連絡先〉

NORC本部事務局 03-3452-5812

レーティングオフィス 0468-89-8164

NORC本部通信委員会から

(1) NORC海岸局が全国11局に

財団法人 日本船舶振興会の補助事業を受けて、今年度4局の国際VHFの海岸局が誕生しました。新しい海岸局は、広島湾をサービスエリアとする能美島隣接の沖ノ島マリナー内に開設の「ひろしまよっと」(西内海支部、CH71、マリナー営業時間に運用、マリンVHF海岸局併設)、鹿児島錦江湾をエリアとする市内鹿児島漁業無線局内に開設の「かごしまよっと」(南九州支部、CH74、24時間運用)および鹿児島から50マイル南に位置する黒島、竹島、硫黄島からなる三島村硫黄島の飛行場管理棟に開設の「さつまいおうしまよっと」(同支部、CH74、イベント開催時に運用)、沖縄西海岸の宜野湾港マリナー管理事務所内に開設の「ぎのわんまりーなよっと」(沖縄支部、CH71、マリナー営業時間に運用)の4局です。

これによりNORCの海岸局は、北から小樽(CH71)、三崎(CH71)、三宅島(CH71)、知多(CH74)、鹿児島(CH71)、淡輪(CH74)、広島(CH71)、博多(CH71)、鹿児島(CH74)、薩摩硫黄島(CH74)、沖縄(CH71)、となり、そのうち三崎、宮津、博多に遠距離通信が可能な中短波・短波帯(HF)の設備が併設されています。

今後は船舶局側の運用習熟に関連した情報を会員へ紹介していく予定です。通信関係のご質問は、FAXで本部通信委員会もしくはインターネット アドレス: Teiji. Ikeuchi@unisisys.co.jpまたはNIFTY

Serve ID: TBC03072 池内まで。

(2) 船舶局アンケートについて

1996年8月NORC海岸局に加入の会員ヨットに利用状況アンケートをお願いしましたが、10月末現在発送に対し約60%の艇より回答を頂きました。ご協力有り難うございました。

作業が遅れていますが、回答を頂き希望される艇には、集計のご報告方々局名録を送付いたします。なお今回アンケート回答のなかった艇は局名録に記載せず、今後の海岸局との交信に支障がでますのでご注意ください。

(3) 無線従事者国家試験のお知らせ

マリンVHFは、1日の講習会と終了試験で第3級海上特殊無線技士の資格が取得できますが、国際VHFの操作には第2級海上特殊無線技士以上の資格が必要です。さらに海外遠征の際には第1級海上特殊無線技士が必要です。これら3つの資格とも毎年6、10、2月に国家試験が開催されており、結果的にこれらの試験で合格することが取得の早道です。

今年度最後の試験の申し込み締切が1996年12月20日ですので、受験をお考えの方はお忘れなく申込を!

会報小委員会から専門誌にNORCインフォメーションコーナーを新設

NORC会報小委員会では、会報誌「OFFSHORE」の休刊にとともに、その後のNORC会員への各種情報伝達について何らかの有効な手段を模索してきました。

このたび専門誌のご協力を得て、NORC会員のためのインフォメーションコーナーを誌面上に新設、1997年新年号より定期的にご案内できることとなります。なお、このコーナーでは、主にNORC本部各専門委員会からNORC会員向けの情報を掲載していきます。

〈インフォメーションの内容〉

- 帆走委員会: レーススケジュール・国際レースに関する告知など
- ルール委員会: 新ルールの解説・改訂ルールの解説など

- 法制委員会: 規制緩和問題・法令改定など
- 技術委員会: 活動報告・セミナーの案内など
- 安全委員会: ORC特別規定・安全検査の案内など
- 計測委員会: 計測全般・レーティングオフィスからのお知らせ・計測ルールなど
- IMS委員会: IMSルールに関する周知・IMSレースの案内など
- 通信委員会: GMDSS、国際VHF・NORC海岸局の案内・無線運用関連・国家試験告知など
- 国際部会: ORC情報・国際レース案内など

団体保険FAXサービス案内について

24時間いつでも必要な時に、団体保険情報がFAXで取り出せるようになりました。

団体ヨット保険、セーラーズ保険等募集時期に合わせご案内しています。ご利用下さい。

FAXサービス専用電話：03-329-8357

問合先：NORC保険デスク有光まで。

フリーダイヤル：0120-024410

OFFSHORE 250号

第250号 平成8年12月15日発行

1部定価300円（郵送料別）

発行 社団法人 日本外洋航海協会

〒105 東京都港区芝5-15-5 泉ビル4階

電話・東京03(3452)5812

FAX・東京03(3452)5815

印刷 株式会社気生堂印刷所

社団法人日本外洋帆走協会